

# 視察報告

## 第2常任委員会

### 視察期間

平成26年10月29日・30日

### 視察先と視察事項

○長野県駒ヶ根市

企業誘致について

○長野県小諸市

新庁舎整備に伴う都市機能の集約化について

### 駒ヶ根市

企業誘致について長野県駒ヶ根市へ視察にまいりました。

駒ヶ根市は長野県のほぼ中央に位置しており天竜川を挟んだ肥沃な耕地と豊かな水を有する人口約3万人の都市です。駒ヶ根市はその肥沃な土地で県下でも有数の穀倉地帯となっており、郊外では豊かな水と土地を活用した工業が飛躍的に発展を遂げています。

駒ヶ根市は企業誘致を強く推進していて「どんな無理難題にも、解決策を考え抜く、企業も驚く盤石のフォローアップを次々と実現」と謳い様々な企業誘致を実現しています。そのための努力は非常に事細かなことまで徹底されてきて、市長自ら積極的に誘致し、

誘致した企業からの難題も市長自ら対応を伝えに訪れたり、先行投資をリスクをとってでも積極的にを行い、大型案件には全庁横断のプロジェクトチームで対応することによって、市あげてのバックアップをスムーズな連携で図ることに成功しています。

立地企業が増えてくると人材確保も積極的に行う必要があります。駒ヶ根市では有効求人倍率が1.6倍を超える状態が続いており、その対策に地元企業、職業安定所、地元高校、県の技術専門学校、商工会議所と共同で「駒ヶ根雇用対策協議会」を設立し、高校生・大学生のUターン就職、社会人のUターン促進など総合的な人材確保に努めておられます。その結果、人口増加率は長野県内で平成17年、18年と2年連続で1位、人口は微増傾向で推移しています。そんな駒ヶ根市に立地した企業からはこのような対応を徹底されている同市への信頼は非常に強く、企業のどんな要望にも解決策をとことん探し、直ちに実行に移す姿勢に賞賛の声が上がっています。

設備に関する課税の特例も積極的にを行い、中小企業信用保険法の特例や超低金利融資制度など、事細かな企業のための施策を積極的に広報されています。

の駅や高速道路のインターチェンジも3箇所と、現代の交通の要所となっております。積極的に企業誘致を行っており、しかしながら、まだまだ誘致に「待ち」の姿勢、気持ち少し残っている部分が垣間見られます。駒ヶ根市の「待っていたらチャンスは来ない」の姿勢を貫いている部分は非常に見習う必要があるように感じました。また、駒ヶ根市は豊かな水源を活かした精密機器産業の誘致を推進したり、地域の特性を活かした企業誘致をしておられます。土岐市も硬い地盤や立地を活かしたアピールをより推進し、人材確保などまだまだ積極的に行われている部分の強化など取り組みべき活動は多岐にわたると思います。

### 小諸市

新庁舎整備に伴う都市機能の集約化について、小諸市で視察を行いました。

小諸市は、長野県北西部に位置し、人口約4万3,000人の豊かな自然環境を守りながら市民一人ひとりが幸せを感じることでできる活力あるまちを目指している都市です。

小諸市は市役所の老朽化に伴い、建て替えを行うことが決まった際、コンパクトシティと題した「街再生計画案」を打ち出されました。

市役所・小諸厚生総合病院・図書館・

コミュニティスペースなど都市機能を1箇所に集中することにより、高齢化社会にむけて、市民の利便性や駅前商店街の活性化などを図るといった目的で実施されようとしています。ただ、費用の面や地域住民の意向など課題もあることも事実です。

しかしながら、土岐市も今回のような大規模な市役所建て替えなどの事業の時に先を見越した都市計画を進めていかなければならないと実感いたしました。



▶小諸市

# 視察報告

## 第1常任委員会

### 視察期間

平成26年11月13日・14日

### 視察先と視察事項

○東京都日野市・日野市立病院  
改革プラン等による経営改善の状況について

○神奈川県相模原市

介護予防サポーター事業及び介護支援ボランティア事業等について

### 日野市

市民病院の改革プランと経営状況について日野市へ視察にいらしてまいりました。日野市は人口約18万人の自然に恵まれた住宅都市として、また、発展を続け躍進する多摩地域の中核都市です。日野市立病院は急性期の医療を担う中核病院で、責任ある経営を行うため、第2次病院改革プランを策定し1年半経過しており、その実情を視察し、我が土岐市の病院に参考になるようお話を伺ってまいりました。

日野市立病院では小児科医師の退職に伴う分俸休止で病床利用率63%、純損失7億9千万円（平成20年度）と厳しい時があったそうです。そこで病院

長と院長相談役が全職員によるミーティングを行い、要望の実現化や実績主義による手当等の改善（条件設定しそれ以上の成績の時のみ）を取り入れ、救急患者250件/月、収入1千万円/日、5億円/月等の目標を掲げ実績を上げています。また「医師は雇えば必ず儲けてくれる」と考え、日参して医師を確保する努力をされ、ある市から小児科医を回してもらったことなどから、医師数は、36名から58名に増員となったこと。また看護師を全国から募集し新人確保が出来ていることなどから、一般会計からの繰入金金は建物維持管理費として4億円・運営費として3億円で、平成25年の収支はマイナス1億2,200百万円で大きく改善されています。医師・看護師、理学療法士、作業療法士、薬剤師を確保し、病院経営専門監理院長相談役が実質的経営者として活躍されていることを強く感じました。我が土岐市総合病院も取り入れること、出来ることを考えていく必要があると思います。

### 相模原市

相模原は、人口72万人の交通アクセスの良さを背景に都市機能の一大集積地として発展している政令指定都市です。

「相模原・介護予防サポーター事業

（悠遊シニアスタッフ）」と「相模原介護支援ボランティア事業」の現状を伺ってまいりました。

介護予防サポーター事業の目的は、介護予防の普及啓発や介護予防サポーターを発掘・養成し、高齢者自らの介護予防の取り組みを促進するものです。養成をしたサポーターは、市内各所の介護予防事業のサポーターとして活躍し、積極的に活動をしています。介護予防サポーターへは、活動協力費を1回1,000円の支払い。（1人当たり年間20回を上限とし、3年間のみ）。



相模原市

介護支援ボランティア事業（さがみはらふれあいハートポイント）は、高齢者が指定のボランティア活動を行った場合に実績に応じ、ポイントを付け報償金として還元する事業で、65歳以上（介護保険第1号被保険者）の方が対象で、報償金の上限は年間5,000円。指定の活動は、レクリエーション、配膳、移動、傾聴、軽微な活動、高齢者支援センターの介護予防事業等への手伝いで、1ポイント100円で10ポイント未満は切捨て。上限50ポイント。年間211ポイント獲得した人もいるとのこと。

事業実施の成果として、健康に気をつけるようになった、自分も人の役に立てた、友人が増えたなど、効果が出ているそうです。問題は、ボランティアが活動調整するのは困難で、コーディネーターが必要となります。また、登録していても活動していない人が多く、ポイントを獲得しても、申請しない人も多いそうです。国の指針により左右されますし、有償のボランティアがうまく活用されるには、ボランティアと援助を必要とする人との調整をするコーディネーターが重要かつ必須だと思います。

今後、介護保険サポーター事業の参